

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東京応化工業株式会社

コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 阿久津 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西田 正隆

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	42,897	△4.3	5,383	△26.0	4,803	△35.4	3,303	△32.6
28年3月期第2四半期	44,805	6.5	7,271	8.4	7,441	5.1	4,898	0.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,087百万円 (△121.6%) 28年3月期第2四半期 5,030百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	76.35	75.97
28年3月期第2四半期	111.61	110.94

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第2四半期	164,328		145,295		85.7	3,243.58
28年3月期	167,300		147,270		85.1	3,298.00

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 140,862百万円 28年3月期 142,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
29年3月期	—	32.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,300	△3.0	9,400	△24.4	9,400	△25.9	6,300	△18.4	145.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	45,100,000 株	28年3月期	45,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,671,958 株	28年3月期	1,930,932 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	43,260,523 株	28年3月期2Q	43,890,193 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における世界経済は、中国経済の成長は緩やかに減速しているものの、ユーロ圏では緩やかな回復傾向が見られ、米国においても底堅い景気の回復が続いており、総じて回復の動きが継続しました。また、日本経済は、不安定な為替・株式市場の動向により、個人消費等には足踏みが見られるものの、高い水準で推移する企業業績を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかな景気回復基調を維持しました。

このような情勢の下、当企業集団は、2020年のありたい姿の実現に向け、「高付加価値製品による感動(満足できる性能、コスト、品質)を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンを掲げ、当年度を初年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2018」を始動しました。材料事業では、円高傾向で推移する為替動向の影響やパソコンやタブレット端末の需要の落ち込みに加え、スマートフォン市場の成長が鈍化したことなどから、売上は前年同期を下回りました。一方、装置事業におきましては、出荷済み装置の検収が進み、売上は前年同期を上回ったものの、三次元実装市場の立上がりの遅れによる顧客の設備投資先送りの影響を受け、受注は低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は428億97百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は53億83百万円(同26.0%減)、経常利益は48億3百万円(同35.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億3百万円(同32.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストが、アジア・北米地域向けを中心に最先端製品の販売が低調に推移したことから、売上は前年同期を下回りました。また、高密度実装材料は、ユーザーニーズを的確に捉えた研究開発・営業活動が奏功し、半導体パッケージ用フォトレジストおよびMEMS(微小電気機械システム)用フォトレジストの販売が大きく増加しました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、高精細ディスプレイ向け製品が需要環境の変化から、売上は減少しました。この結果、当部門の売上高は258億22百万円(同1.6%増)となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、アジア・北米地域における需要縮小を背景に売上は低迷し、当部門の売上高は156億67百万円(同14.4%減)となりました。

この結果、材料事業の売上高は415億76百万円(同5.2%減)、営業利益は73億56百万円(同18.5%減)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	43,835	41,576	△2,259	△5.2%
営業利益	9,026	7,356	△1,669	△18.5%

② 装置事業

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、出荷済み製品の検収が進み、売上は前年同期を上回りました。また、三次元実装市場の立上がり遅延の影響により、受注は低調に推移いたしました。

この結果、装置事業の売上高は13億35百万円(同35.6%増)となりました。また、営業損失は前年同期比39百万円悪化し、1億78百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	984	1,335	350	35.6%
営業損失(△)	△139	△178	△39	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,643億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億71百万円減少いたしました。

流動資産は858億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億65百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が3億70百万円増加したものの、現金及び預金が16億18百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は784億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6百万円減少いたしました。これは退職給付に係る資産が2億36百万円増加したものの、有形固定資産が減価償却等により10億8百万円、繰延税金資産等の減少により投資その他の資産のその他が8億37百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は190億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億96百万円減少いたしました。これは繰延税金負債等の減少により固定負債のその他が13億99百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は1,452億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億75百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を33億3百万円確保したものの、配当金の支払により13億84百万円、為替変動によりその他の包括利益累計額が39億87百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想数値から変更しておりません。

なお、為替相場は105円/\$を想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

1. (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. (従業員持株ESOP信託)

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度163百万円、当第2四半期連結会計期間108百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度84千株、当第2四半期連結会計期間56千株、期中平均株式数は、前第2四半期連結会計期間117千株、当第2四半期連結会計期間70千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,876	49,257
受取手形及び売掛金	17,921	18,292
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	5,515	5,364
仕掛品	3,041	3,118
原材料及び貯蔵品	4,442	4,251
その他	3,354	3,602
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	87,114	85,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,533	18,504
その他(純額)	28,379	28,400
有形固定資産合計	47,913	46,905
無形固定資産		
	749	640
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	946	1,183
長期預金	18,000	18,000
その他	12,902	12,064
貸倒引当金	△325	△314
投資その他の資産合計	31,523	30,934
固定資産合計	80,185	78,479
資産合計	167,300	164,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,787	7,848
未払法人税等	1,310	1,238
賞与引当金	1,782	1,668
その他	6,249	6,760
流動負債合計	17,130	17,515
固定負債		
退職給付に係る負債	150	168
その他	2,748	1,349
固定負債合計	2,899	1,517
負債合計	20,029	19,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	110,359	112,148
自己株式	△5,239	△4,550
株主資本合計	134,967	137,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,834	2,748
為替換算調整勘定	4,823	873
退職給付に係る調整累計額	△253	△205
その他の包括利益累計額合計	7,403	3,416
新株予約権	309	245
非支配株主持分	4,589	4,186
純資産合計	147,270	145,295
負債純資産合計	167,300	164,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	44,805	42,897
売上原価	27,140	27,052
売上総利益	17,664	15,845
販売費及び一般管理費	10,393	10,461
営業利益	7,271	5,383
営業外収益		
受取利息	43	24
受取配当金	114	105
デリバティブ評価益	-	535
その他	256	210
営業外収益合計	413	876
営業外費用		
デリバティブ評価損	57	-
為替差損	37	1,427
操業準備費用	85	-
その他	62	28
営業外費用合計	242	1,455
経常利益	7,441	4,803
特別利益		
投資有価証券売却益	0	265
その他	2	3
特別利益合計	2	268
特別損失		
減損損失	51	-
災害による損失	-	91
その他	8	14
特別損失合計	60	106
税金等調整前四半期純利益	7,384	4,966
法人税、住民税及び事業税	1,891	1,242
法人税等調整額	342	172
法人税等合計	2,233	1,415
四半期純利益	5,150	3,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	252	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,898	3,303

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,150	3,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△610	△85
為替換算調整勘定	563	△4,476
退職給付に係る調整額	△70	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△124
その他の包括利益合計	△120	△4,638
四半期包括利益	5,030	△1,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,619	△684
非支配株主に係る四半期包括利益	410	△402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,384	4,966
減価償却費	2,685	2,841
減損損失	51	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△108
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△329	△125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	△21
受取利息及び受取配当金	△157	△130
為替差損益 (△は益)	△11	2,502
デリバティブ評価損益 (△は益)	57	△535
売上債権の増減額 (△は増加)	954	△1,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△790	△740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,624	457
前受金の増減額 (△は減少)	457	5
その他	407	△1,125
小計	8,085	6,487
利息及び配当金の受取額	183	233
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,480	△1,219
その他	△13	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,774	5,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	△474
有形固定資産の取得による支出	△1,893	△4,002
無形固定資産の取得による支出	△66	△86
投資有価証券の売却による収入	0	392
長期預金の預入による支出	△4,000	△3,000
長期預金の払戻による収入	3,000	2,000
その他	△128	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,093	△5,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,303	△0
自己株式の売却による収入	80	437
配当金の支払額	△1,347	△1,381
その他	△62	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,633	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	△1,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,729	△2,855
現金及び現金同等物の期首残高	41,565	39,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,836	36,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,835	969	44,805	-	44,805
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	15	15	△15	-
計	43,835	984	44,820	△15	44,805
セグメント利益または 損失(△)	9,026	△139	8,887	△1,615	7,271

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,615百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,615百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
 ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,576	1,321	42,897	-	42,897
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	14	14	△14	-
計	41,576	1,335	42,912	△14	42,897
セグメント利益または 損失(△)	7,356	△178	7,178	△1,795	5,383

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,795百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,795百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
 ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。